

日本における社会科学の現状と課題
(1) 人材育成
—— 一橋大学を実例として ——



一橋大学長 蓼沼宏一

平成30年5月11日
社会科学の発展を考える円卓会議

研究大学 (Research University) とは何か？

= 学術研究 + 大学

= 研究者 + 学生

= 研究者が最先端の研究に基づいて人材を育成する場

研究大学においては**研究と教育は両輪**であり**不可分**

特に人と社会を対象とする社会科学系大学・学部においては
研究成果を生かした人材育成の使命は大

社会科学系大学・学部における使命

- 1. 世界の社会的諸課題の解決に貢献する人材の育成**
——社会改善に資する「真の実学」の研究と密接に関連
(人口の高齢化、医療・介護、環境、所得格差等)
- 2. 社会経済システムを支え発展させる人材の育成**
(ビジネス、法務、公共政策等)

1. 世界の社会的諸課題の解決に貢献する人材の育成 ——一橋大学の事例

基盤 = 社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究

社会科学高等研究院 (HiAS: Hitotsubashi Institute for Advanced Study)

- ・ 学長直属の部局横断的な全学的な研究組織
- ・ 真の実学—社会改善に貢献する学問研究—の推進
 - 世界の社会的諸問題の解決に貢献する学際的研究
 - 社会制度・政策の改革に資する研究
 - 企業経営の改善に結実する研究等
- ・ 実学の基盤として社会科学の基礎・応用研究も重視
- ・ 国際共同研究を推進

研究成果を生かした人材育成

Education must follow research.

社会科学高等研究院（HiAS）における研究の代表例： 医療政策・経済研究センター（HiASの下の研究センター）

医療・介護及び社会保障に全世界規模で官民双方の資金・人材が集中投入。日本においても新薬・医療機器開発や高水準の医療施設整備等が進む一方、長寿命化に後押しされて高齢化は世界最速で進行。



今後も日本が医療大国であり続け、世界をリードする超高齢社会となるためには、医療行為や実務に精通した技術開発や人材育成を図るばかりではなく、(a)医療分野における費用対効果の向上、(b)資源配分の効率化を図る市場メカニズムの活用、(c)国民健康保険制度・年金制度の持続的運営など、社会科学分野の最新の知見と医学分野の研究教育の協働が不可欠。

- ・東京医科歯科大学や東京工業大学と連携し、医療・介護問題の包括的研究を推進
- ・同時に、研究成果を生かして、医療・介護に関わる高度専門職業人を養成する修士レベルのコースを創設

社会科学系大学が医療・介護問題の研究と人材育成を行う必要性

- ・現代の医療・介護は社会・経済問題
—費用対効果、世代間の便益・負担の分配、社会保障の持続可能性、医療に関わる法務、病院経営等が重大な問題



経済学、法学、社会学、経営学等の社会科学の視点による研究及びその視点を持つ人材の育成が重要

- ・予算規模と利害関心の大きさから、既存総合大学では医学部が優位。社会科学の視点から「対等な」立場で医療・介護問題に切り込む研究は容易に実現できない。
- ・東京医科歯科大学や東京工業大学と密接に連携しつつ、独立した社会科学の総合大学であるからこそ、医療・介護の経済分析や経営管理に長けた高度専門職業人の養成を担うことができる。

2. 社会経済システムを支え発展させる人材の育成

日本の高度経済成長期：大量生産・大量消費社会

——社会科学系大学・学部は日本企業の経営・管理を支える人材及び
官僚・法曹など社会システムを支える人材を供給

社会科学系大学・学部では学部中心の人材育成

——ゼミナールなどの少人数教育による高い質の維持
国際化を推進

日本企業や官公庁の多くは学部新卒を採用し社内・官公庁内で育成

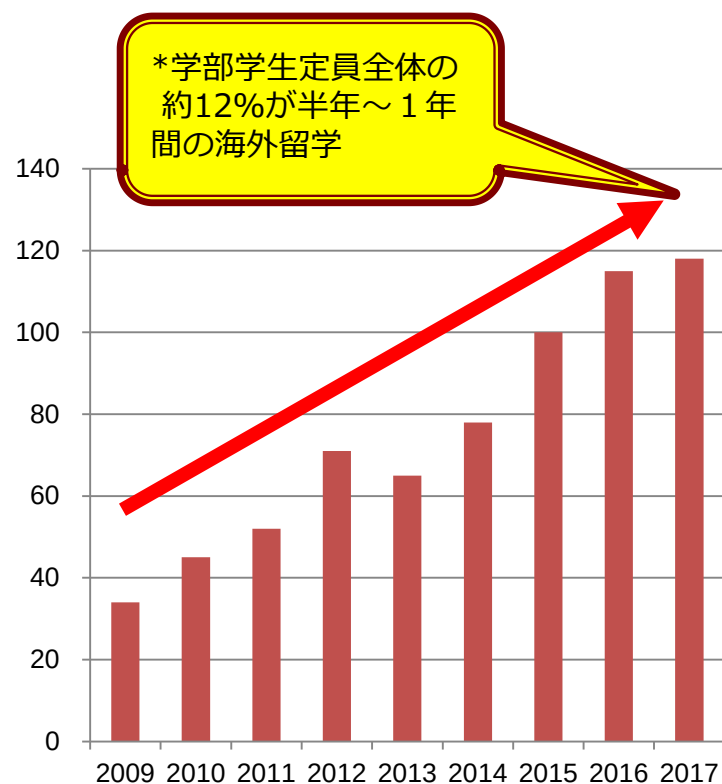
——終身雇用制を前提とすれば合理的な人材育成方法
各企業特定の経営・管理の手法が通用

理工系・医系大学・学部に比して社会科学系大学・学部への過小投資

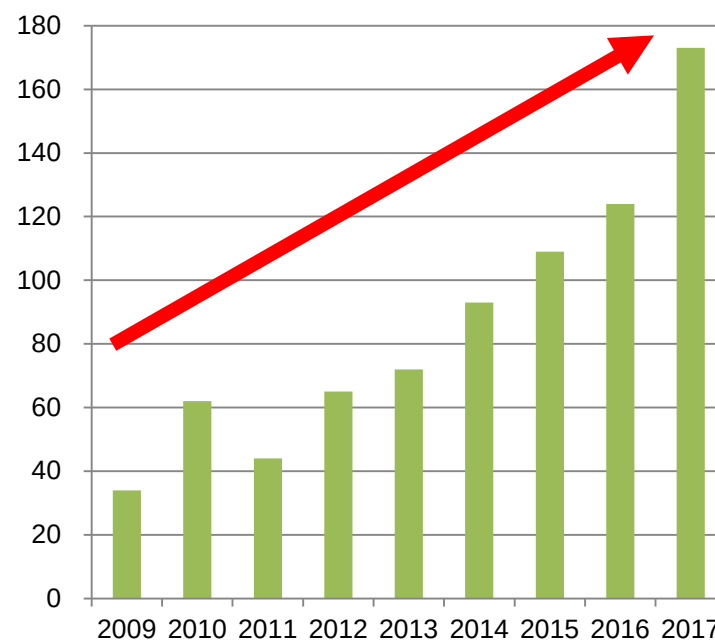
——社会科学系大学・学部は少ない資源で多くの人材を輩出

一橋大学派遣・受入留学生（交流学生）数の推移

派遣留学生



受入留学生



国立大学における予算規模及び教員数・学生数の比較 (東京都内4大学の例)

	収入区分 (百万円)	収入全体 (百万円)	常勤教員数 (附属病院系 教員数除く)	学生数 (学部)	学生数 (大学院)	学生総数 (学部 + 大学院)	教員1人当たり 学生数 (ST比) (東大は附属病院系 常勤教員を除く数)	教員1人 当たり 交付金 (百万円)	学生1人 当たり 交付金 (百万円)			
東京大学	運営費交付金収入	81,175	3,896 (3,404)	前期課程（教養）	6,686	学部合計	大学院合計	27,449	8.06	20.84	2.96	
	補助金等収入	9,628		文系	3,180	文系						3,622
	外部資金等	60,329		理工系	3,462	理工系						8,265
	その他	99,191		医薬系	674	医薬系						1,560
東京工業大学	運営費交付金収入	21,356	1,076	4,803	5,159	9,962	9.26	19.85	2.14			
	補助金等収入	2,826										
	外部資金等	15,866										
	その他	7,435										
一橋大学	運営費交付金収入	5,737	383	4,421	1,886	6,307	16.47	14.98	0.91			
	補助金等収入	130										
	外部資金等	1,220										
	その他	4,046										
東京外国語大学	運営費交付金収入	3,063	263	3,858	529	4,387	16.68	11.65	0.70			
	補助金等収入	297										
	外部資金等	255										
	その他	2,669										

※収入：各大学の「平成28年度 決算報告書」、学生数：「平成29年度 大学概要」、教員数：「平成28年度 国立大学法人の財務」（（独）大学改革支援・学位授与機構）データを使用。

※東京大学の運営費交付金収入には、附属病院に係る運営費交付金収入が含まれている。

※外部資金等には産学連携等研究収入および寄付金収入等を含む。

※常勤教員数は学校基本調査における教員（学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手）。

上場企業時価総額で見る経営者人材の輩出における大学間比較

役員数 順位	大学名	役員 推測人数 (人) ①	1学年定員 (人) ②	比率 (①/②)	比率 順位	役員 シェア (分母： 日本=41,028)	間接時価総額 (2017年8月末、 単位=100万円) 日本=619,505,958 *JPXすべて	1学年定員 1人あたり 間接時価総額	1学年定員 1人あたり 間接時価総額 順位	1学年定員 あたり 時価総額 効率性 東北大学=1.00 (東北 大学の何倍の効率か)	投入インプット平均 ((予算*1学年定員*教員 数)^(1/3)) あたりの 間接時価総額	投入インプット平均 ((予算*1学年定員*教員 数)^(1/3)) あたりの効率性 東北大学=1.00 (東北大学の何倍の効率か)	効率性 順位
英国	英国内 順位		英国は 2015-16 新入生	英国内就職率 LSE=49.35%、 他は75%で補正	英国3大学順位は 日本の中に入れた 場合の順位	(分母： 英国=7,172)	英国=358,994,400 英国内就職率で補正済		英国3大学順位は 日本の中に入れた 場合の順位				
	1 Cambridge	322	3,404	0.126	13	4.49%	21,490,276	6,313	3	2.92	1290.27	2.62	8
	2 Oxford	313	3,359	0.124	13	4.36%	20,889,617	6,219	3	2.88	1312.35	2.66	7
	12 LSE	79	1,594	0.100	13	1.10%	8,012,856	5,027	5	2.33	1948.85	3.95	6
	1 慶応義塾大学	2,159	6,405	0.337	3	5.26%	32,600,014	5,090	3	2.35	2395.38	4.86	3
	2 東京大学	1,882	3,063	0.614	2	4.59%	28,417,427	9,278	2	4.29	1995.22	4.05	5
	3 早稲田大学	1,873	8,540	0.219	5	4.57%	28,281,531	3,312	5	1.53	2312.05	4.69	4
	4 京都大学	946	2,823	0.335	4	2.31%	14,284,212	5,060	4	2.34	1187.79	2.41	10
	5 中央大学	918	5,527	0.166	6	2.24%	13,861,423	2,508	6	1.16	2576.09	5.23	2
日本	6 明治大学	615	6,730	0.091	13	1.50%	9,286,248	1,380	13	0.64	1218.80	2.47	9
	7 一橋大学	598	955	0.626	1	1.46%	9,029,555	9,455	1	4.37	5502.61	11.16	1
	8 日本大学	569	14,460	0.039	20	1.39%	8,591,666	594	20	0.27	436.19	0.88	23
	9 大阪大学	440	3,255	0.135	10	1.07%	6,643,819	2,041	10	0.94	574.70	1.17	19
	10 同志社大学	415	6,351	0.065	15	1.01%	6,266,330	987	15	0.46	1108.02	2.25	11
	11 関西学院大学	398	5,700	0.070	14	0.97%	6,009,637	1,054	14	0.49	1086.09	2.20	12
	12 神戸大学	378	2,547	0.148	8	0.92%	5,707,645	2,241	8	1.04	844.59	1.71	14
	13 東北大学	343	2,396	0.143	9	0.84%	5,179,159	2,162	9	1.00	492.96	1.00	22
	14 関西大学	332	6,522	0.051	19	0.81%	5,013,064	769	19	0.36	784.00	1.59	16
	15 法政大学	330	6,441	0.051	18	0.80%	4,982,865	774	18	0.36	820.34	1.66	15
	16 九州大学	324	2,555	0.127	12	0.79%	4,892,267	1,915	12	0.89	511.58	1.04	21
	17 名古屋大学	285	2,188	0.130	11	0.69%	4,303,383	1,967	11	0.91	518.88	1.05	20
	18 立命館大学	241	7,157	0.034	21	0.59%	3,639,001	508	21	0.24	403.58	0.82	24
	19 立教大学	241	4,150	0.058	17	0.59%	3,639,001	877	17	0.41	875.24	1.78	13
	20 青山学院大学	228	3,902	0.058	16	0.56%	3,442,706	882	16	0.41	760.61	1.54	17
	27 東京工業大学	167	1,028	0.162	7	0.41%	2,521,631	2,453	7	1.13	682.50	1.38	18

出典)
東洋経済新報社『役員四季報 2017年版』2016年10月、pp. 1754-1756。
大学の1学年定員は、各大学の学則における1学年収容定員。(各大学HPより)
予算については、国立大学は「決算報告」、私立大学は「事業活動収支計算書」の「事業活動収入計」の金額より、いずれも平成27年(2015年)版を参照。
教員数は、「平成27年度国立大学法人の財務」および「大学ポートレート(平成27年版)」(「独」大学改革支援・学位授与機構)のデータより。
英国3大学のデータは、各大学HPより。

1990年代以降の日本経済の停滞

知識集約的産業への転換の遅れ

科学技術をビジネスにつなげる経営人材の不足

日本では新たな人材育成システムが必要

経営人材・高度専門職の流動性が国際的に高まる

経営・管理・法務等に必要な知識・能力の高度化

➡ 企業内教育では限界

外国企業・国際機関等

MBA等の修士および博士を採用

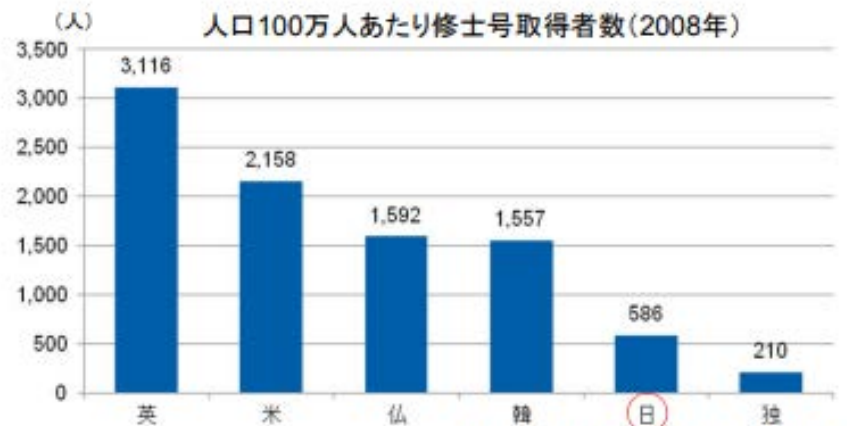
幹部・経営者における修士以上の比率は日本企業よりも大幅に高い

日本の社会にも近年変化

一橋ビジネススクール（組織の再編統合により2018年4月発足）の
修士課程への応募者が急増

社会科学系においても修士課程に対する国際的な需要の高まり

一橋大学修士課程への留学生の増加



(出典)文部科学省「教育指標の国際比較」より作成

【米国の上場企業の管理職等の最終学歴】

	人事部長	営業部長	経理部長
PhD取得	14.1%	5.4%	0.0%
大学院修了	61.6%	45.6%	43.9%
四年制大学卒	35.4%	43.5%	56.1%
四年制大卒未満	3.0%	9.8%	0.0%
MBA取得(全体中)	38.4%	38.0%	40.9%

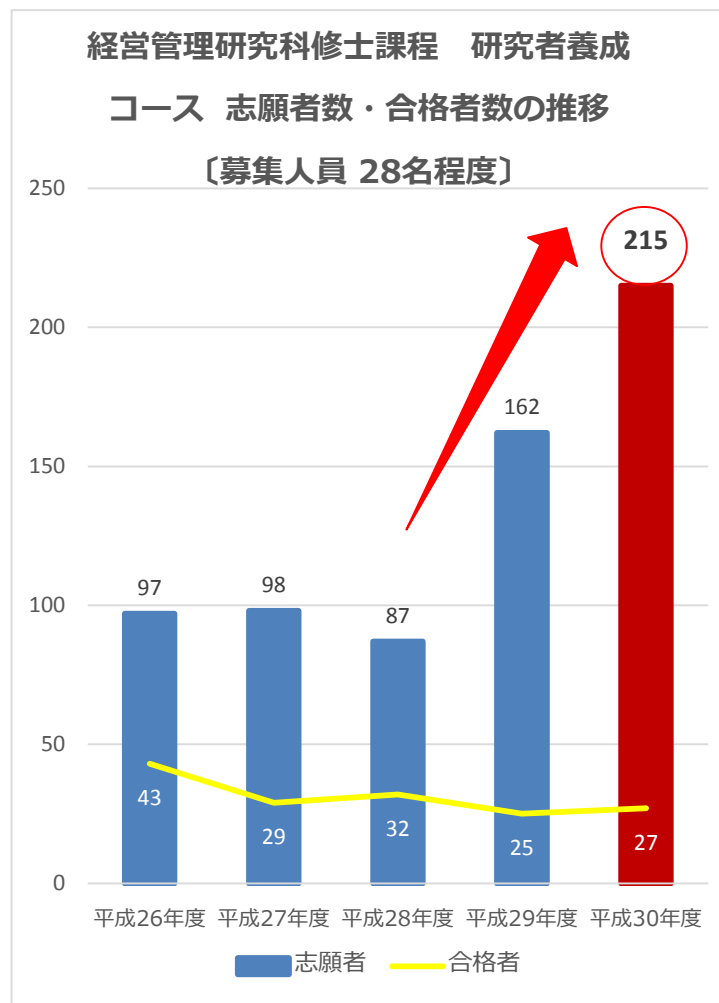
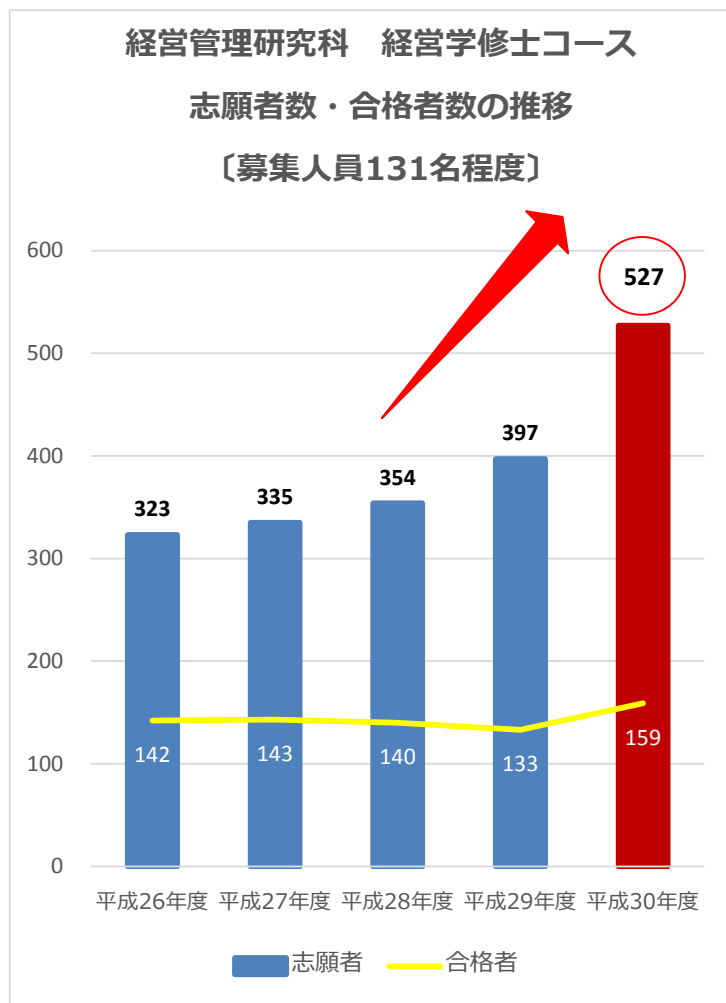
【日本の企業役員等の最終学歴（従業員500人以上）】

大学院卒	5.9% (6,200人)
大卒	61.4% (64,900人)
短大・高専・専門学校卒	7.4% (7,800人)
高卒	23.6% (24,900人)
中卒・小卒	1.7% (1,800人)

出典：日本分：総務省「就業構造状況調査（平成19年度）」

米国分：日本労働研究機構が実施した「大卒ホワイトカラーの雇用管理に関する国際調査（平成9年）（主査：小池和夫法政大学教授）」

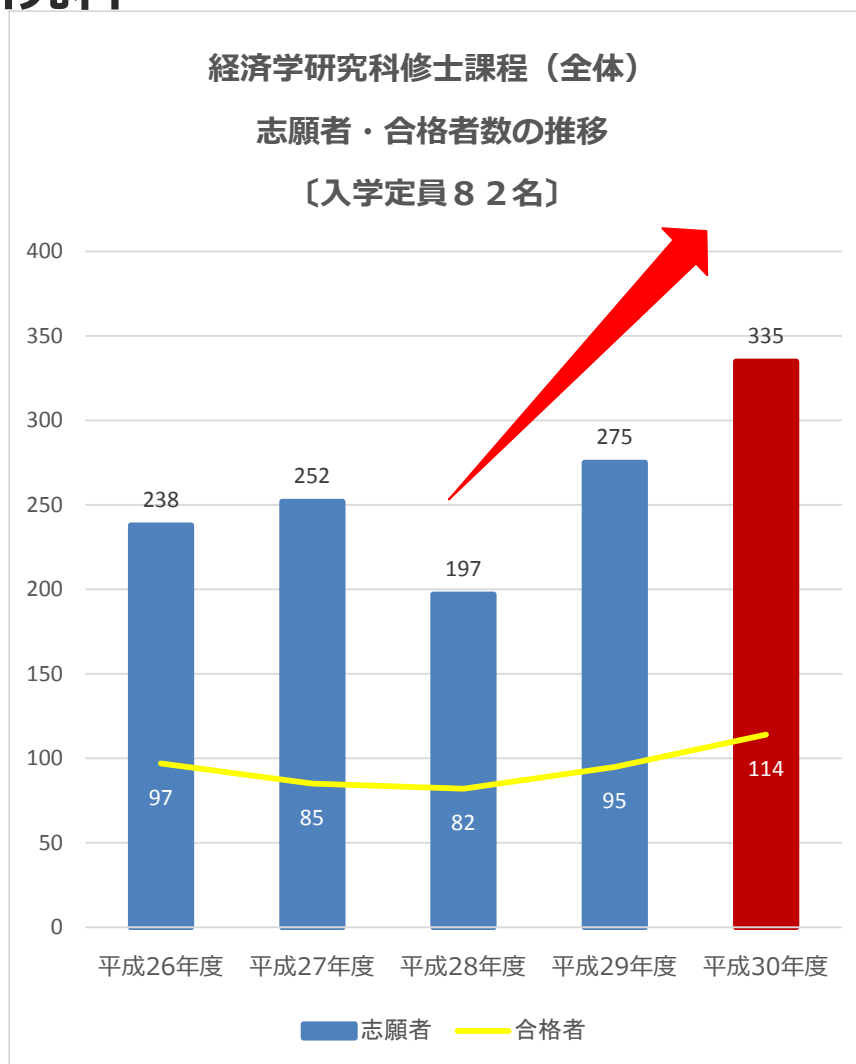
一橋大学経営管理研究科（一橋ビジネススクール）



※平成29年度以前の数値は、商学研究科経営学修士コース（募集人員は83名程度）と国際企業戦略研究科専門職学位課程金融戦略・経営財務コースの合計（募集人員41名程度）

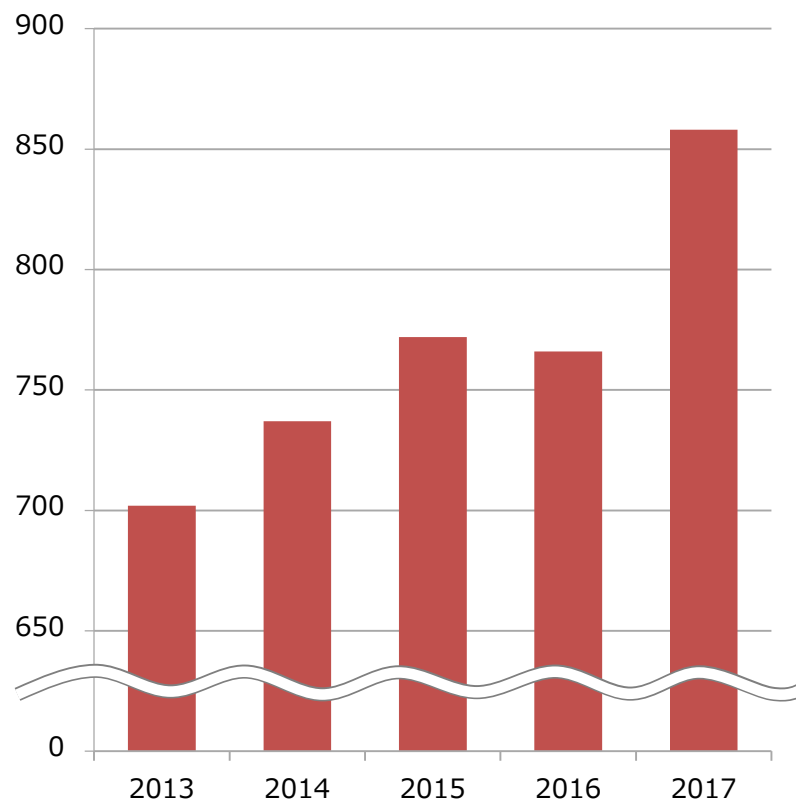
平成29年度以前の数値は商学研究科研究者養成コースのもの（募集人員35名程度）

一橋大学経済学研究科



※平成29年度以前の募集人員は修士全体で70名

一橋大学外国人留学生数の推移

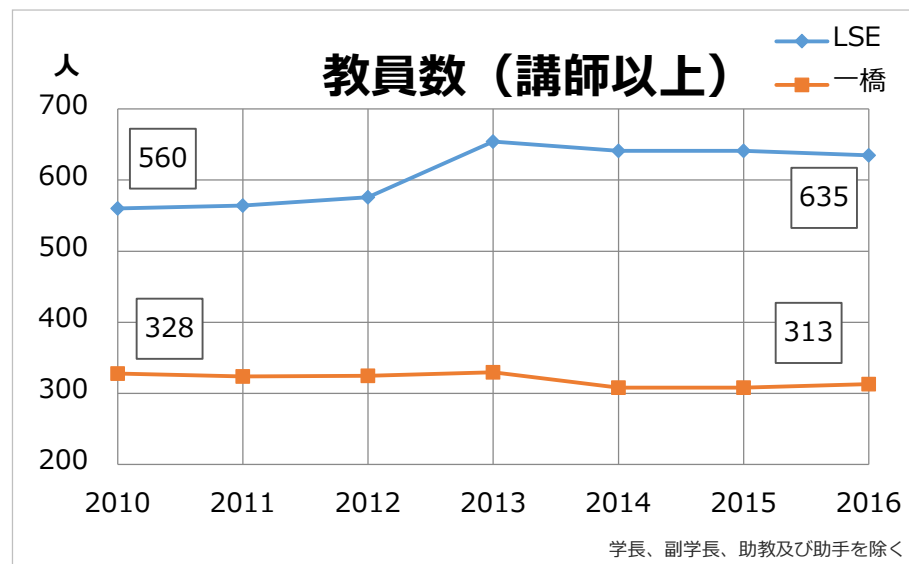
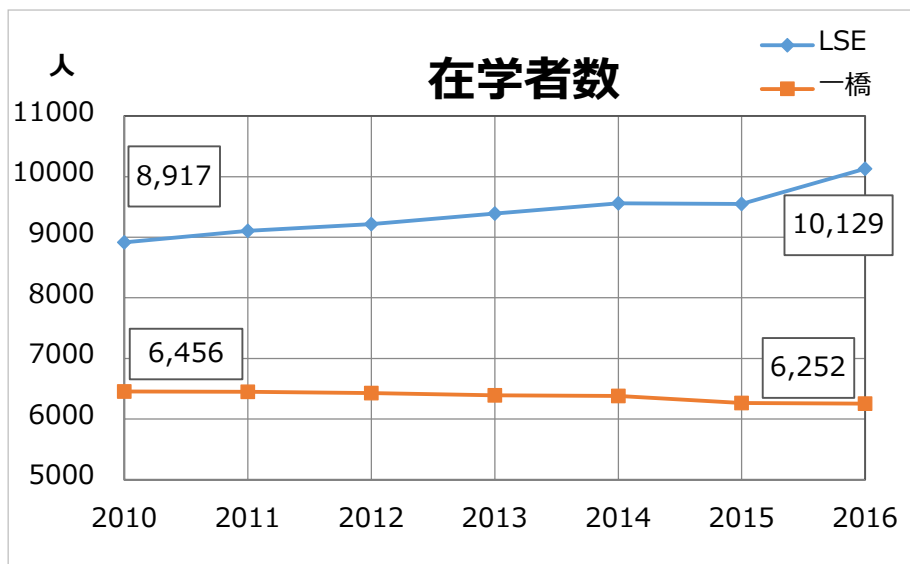


各年11月1日現在

年度	人数
2013	702
2014	737
2015	772
2016	766
2017	858

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカルサイエンス (London School of Economics and Political Science, LSE)

- 社会科学に特化した、ロンドン大学を構成する研究・教育機関
- 現在までLSEは卒業生、教員、創立者から計18人のノーベル賞受賞者、34人の各国首相・大統領・国家元首を輩出



LSE：6カ年分に共通する事項のみで比較、1 £ ≒ 155円で換算

(千円)

	2016	2015	2014	2013	2012	2011	
Funding Council grants	4,076,500	3,921,500	3,534,000	3,782,000	4,123,000	4,340,000	94%
Tuition fees	30,891,500	27,466,000	25,838,500	23,761,500	21,669,000	19,638,500	157% ②
Research grants	4,975,500	4,882,500	4,200,500	4,185,000	3,673,500	3,518,500	141%
Other income	12,477,500	11,144,500	11,454,500	10,633,000	10,137,000	9,346,500	133%
Endowment and investment income	2,309,500	5,394,000	1,410,500	899,000	1,193,500	930,000	248%
Total income	54,730,500	52,808,500	46,438,000	43,260,500	40,796,000	37,773,500	145% ①
staff costs	27,016,500	26,489,500	24,381,500	22,816,000	20,289,500	19,499,000	139% ③
Other operating expenses	18,848,000	18,042,000	16,600,500	15,267,500	14,213,500	13,128,500	144%
Operating expenses	45,864,500	44,531,500	40,982,000	38,083,500	34,503,000	32,627,500	141%
surplus	8,866,000	8,277,000	5,456,000	5,177,000	6,293,000	5,146,000	172%

①収入差の拡大

・2011年3.4倍
→2016年5.0倍

②授業料収入差の拡大

・LSEの国からの
交付金は横ばいだが、
授業料収入は
57%増

③人件費差の拡大

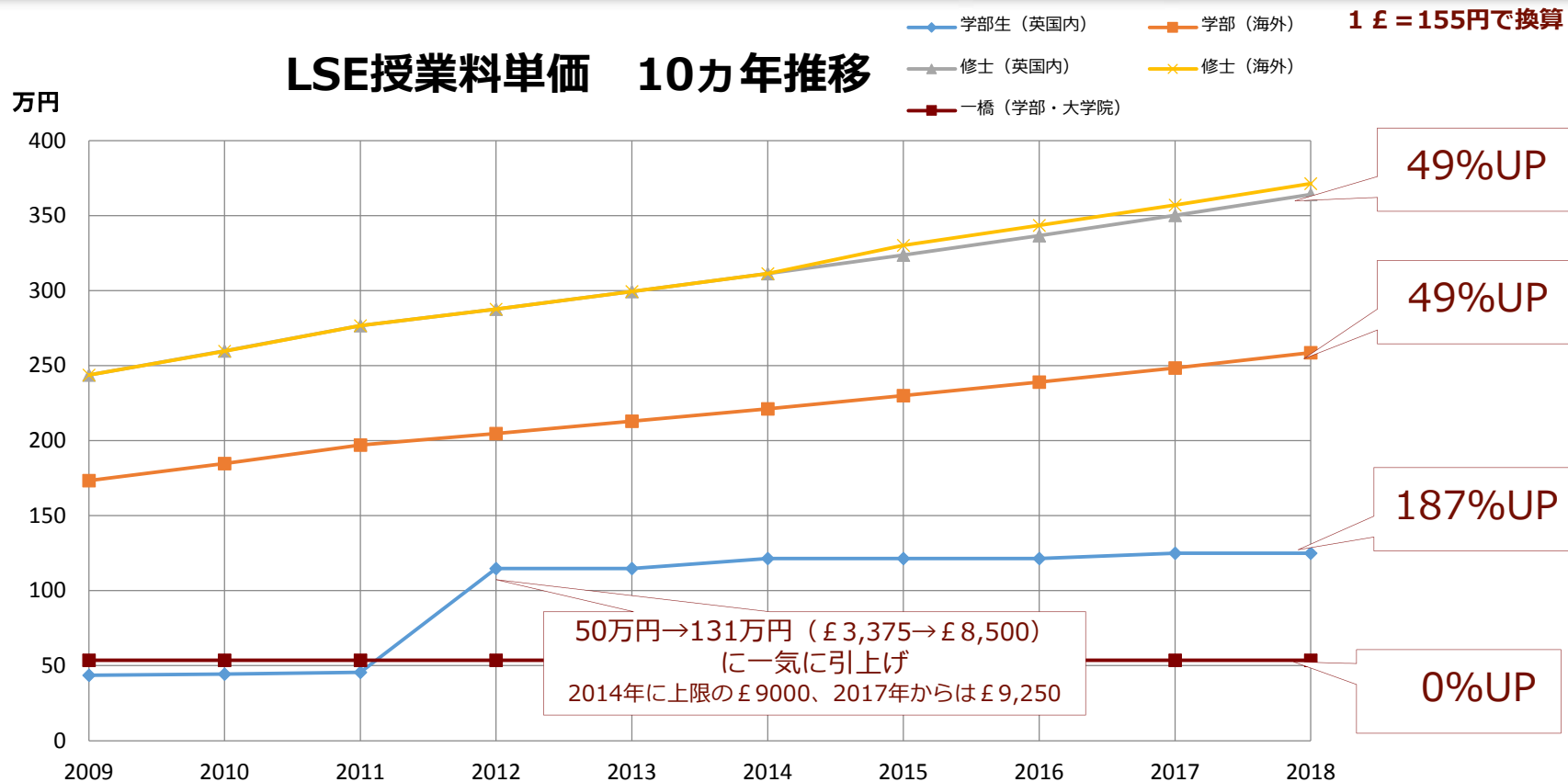
2011年→2016年
・LSEは人件費
39%増、教員数
13%増
・一橋は人件費、
教員数共にほぼ横
ばい

一橋：決算報告書より

(千円)

	2016	2015	2014	2013	2012	2011	
運営費交付金（退職手当除く）	5,420,188	5,473,927	5,019,915	4,902,403	4,946,874	5,167,101	105%
授業料収入	2,859,190	2,852,799	2,935,889	2,897,082	2,902,427	2,966,916	96% ②
入学料収入	448,211	454,443	450,354	449,282	445,080	454,528	99%
検定料収入	123,633	114,471	116,072	114,475	112,698	116,934	106%
雑収入	357,613	478,476	452,199	448,069	395,914	310,326	115%
補助金（施設費補助金除く）	129,661	284,319	405,076	359,382	500,005	469,749	28%
寄附金	905,297	977,320	1,403,763	1,150,503	830,069	878,187	103%
受託研究・事業	161,673	202,526	276,445	333,278	287,607	243,222	66%
科学研究費補助金等	603,332	609,769	586,198	556,683	533,486	505,038	119% ①
収入合計	11,008,798	11,448,050	11,645,911	11,211,157	10,954,161	11,112,000	99% ③
人件費（退職手当除く）	6,917,546	6,910,243	6,777,241	6,531,830	6,479,962	6,602,426	105%
その他支出	3,285,872	3,567,284	3,466,708	3,561,099	3,188,050	3,213,223	102%
科学研究費補助金等	603,332	609,769	586,198	556,683	533,486	505,038	119%
支出合計	10,806,750	11,087,296	10,830,147	10,649,612	10,201,498	10,320,687	105%

世界トップクラスの社会科学系大学LSEは東工大の収入規模以上。一橋との財政差は6年間で拡大



※修士はMSc in Accounting and Finance

▶イギリスにおける学部授業料を巡る動き

2010年 上限140万円 (£9,000) に引き上げる法案の可決。2017年秋からは上限が143万円 (£9,250) に引き上げ。留学生及び大学院は更に高額 (LSEの留学生比率69%)

▶日本の貸与型奨学金制度に相当するものとして、Student Loans Company（非営利の官有の組織）が実施する学資ローン制度（学部生のみ）がある

▶貸付の返済が始まる最低年収が高いため、残高の相当割合が返済されないと推計

日本の社会科学系大学・学部に関今後求められる人材育成

1. 高い質の学部教育は維持・更なる発展

- ・国際化を更に推進
- ・産学官連携によるインターンシップやプロジェクト型教育の拡充
➡ 課題解決、イノベーション推進型の人材を育成

2. 修士課程の拡充

——国際認証取得等による教育の質保証と共に

- ➡ 流出している国内需要と拡大の余地が大きい
アジアの需要の取り込み

①学部・修士一貫教育

——LSEやグランゼコール型の人材育成

- ②社会人対象コースの拡充——社会ニーズへの対応
- ③留学生増加
- ④英語のみで修了できるプログラムの拡充

3. 博士後期課程に課題

①修士課程から博士後期課程への進学率が低い

②研究者養成機能にほぼ限定

欧米では多くの博士号取得者が公的機関や企業に就職

一方で、博士課程への新たな社会ニーズ

- 1) 理工系の修士を持つ技術者が経営人材を目指すための博士課程
- 2) 政府・中央銀行等で修士を持つ官僚等が政策分析・政策立案のために更に高度なデータ・政策分析手法を身につけるための博士課程

4. 新たな博士課程プログラムの創設 ——一橋大学の事例

①技術系経営人材育成 ——産業技術総合研究所との共同プログラム

科学技術をビジネスに繋げる人材の育成

- 1)修士・博士一貫プログラム
- 2)理工系の修士を持つ技術者・研究者を
経営人材に育成する博士後期課程

②Evidence-Based Policy Making (EBPM) を担う人材育成 ——官公庁・研究所や帝国データバンク等と連携

- 1)修士・博士一貫プログラム
- 2)修士を持つ官僚等が一層高度な分析手法を
身につけるための博士後期課程

シンガポール経営大学（SMU） Arnoud De Meyer学長より

SMUの特色

——2000年創立

学部生 8,000人、大学院生 2,000人

——社会科学系総合大学（6学部）

経営学、経済学、社会学、情報システム、法学、会計学



SMUの強み ～人材育成～

1) 少人数教育 face to face education

少人数教育（45人以下）、双方向型授業、MOOCSの活用は少ない

2) 総合的学習

通常の講義の他、インターン、ボランティア、海外体験、学生部活動を積極的に推奨
各活動に対して、卒業時に修了証を授与

3) 専門職業人への育成

卒業時に、社会人として必要な専門的知識・技能を習得させることを目指す

4) 全学コア教育

全学に共通するコア科目を履修する（倫理学、リーダーシップ論、シンガポール学、技術と経営、経済学、微積分学、英語ライティング、マネージメント・コミュニケーション等）
→ 異なる学部の学生が混合

5) 柔軟な履修システム

多様な講義をきめ細かく提供することで、学生が講義、インターン、海外体験の時期を自由に選択できる → 自律的な学習を促進



SMUのさらなる強みに向けて ～人材育成～

1) **SMU-X**

情報化社会に向けて、データベース・電子的リソースを活用して課題解決に取り組む実践的学習を展開する（学部生向け）

- ・産業界、NGO、政府等、250以上の機関と提携
- ・提携機関と共に、情報の活用を通して、実際の未解決課題に取り組む
- ・年間500以上のプロジェクトを推進
- ・メタ学習の効果も

「プロジェクトから学ぶ」のみでなく「プロジェクトを通して学ぶことを学ぶ」

2) **分野横断的プログラム**

複数学部が連携して学際的プログラムを提供する

3) **コンピテンシー・フレームワーク（試行中）**

- ・コースの冒頭で、養成されるべきコンピテンス（能力・技能）を明示し、その習得度を測る
- ・本取組により、以下の効果が得られる
学生：試験・演習を通して、コンピテンス習得度をほぼリアルタイムに把握できる
教員：heat map により、学生の習得度を把握できる
＝教育・学習の効果を測ることができる

4) **カリキュラム・レビュー（評価）**

カリキュラムの根幹は変わらないが、社会・経済の変化に応じてポートフォリオを適応

シアンスポ（パリ政治学院）Frédéric Mion学長より

シアンスポの特色

- 1872年創立
- QSランキング（政治学・国際関係）4位

公的機関・民間企業において、**現代の課題を解決するリーダー**を輩出

シアンスポの強み ～人材育成～

1 分野横断的な教育・研究

（教育）

- ・ 5つのコア分野（政治科学、歴史、経済学、法学、社会学）を含む多くの分野を学ぶ
→ 多様な視点を養う
- ・ 複雑な課題に対し革新的な解決方法を見出す力を備えさせるため、関心・疑問を持つ力を涵養
- ・ 複雑化・多重化した現代の課題に対する総体的なアプローチ

（研究）

LIEPP (Laboratory for Interdisciplinary Evaluation of Public Policies) :
異なるセンター・機構間の研究者をつなぐ





シアンスポの強み ～人材育成～

2 理論と実践の融合による**イノベティブ・ラーニング**

あらゆる場面に応用できる能力、主体的学習習慣、本質を見極める力を養う

- ・ 実社会の知識に基づく最先端の研究
- ・ 220人の常勤教員、4000人の外部講師（仏・欧のトップ官僚、民間企業上層部）
- ・ インターンシップ（修士2年目で6ヶ月間のインターンシップを必修化）
- ・ 起業支援

3 **グローバルな視点を身につける**

- ・ 約半分がフランス国外出身者（150カ国以上）
- ・ 約半分の授業を英語で提供
- ・ 470の交流協定 → 3年次に海外留学
- ・ 45のデュアル・ディグリー・プログラム
アジア（日本5校含む）、太平洋、米、欧の大学と実施
- ・ 少人数教育による活発な議論

研究における国際交流も活発

- ・ オックスフォード大、マックス・プランク研究所、コロンビア大と戦略的提携
- ・ 研究・教育の協働 → 現代の課題への認識を深め、解決に取り組む

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス（LSE）Minouche Shafik学長より

LSEの特色

——学生数

学部（3年間）4,500人

修士（1年間）4,500人

Ph.D. 全学生の10%

——社会科学系総合大学

経済学、社会学、社会政策、政治学、法学、
数学、統計学、哲学・論理学、歴史学他



LSEのさらなる強みに向けて ～人材育成～

以下の2分野について研究・教育の充実を図る

1) **データ・サイエンス**

統計部門を中心に推進し、データ・サイエンスの社会科学研究への応用が主。
数学部門・統計学部門では機械学習等も研究・教育

2) **行動科学**

行動経済学・社会心理学・社会政策を含む。
政策科学全般に大きな影響を与える。

LSEのさらなる強みに向けて ～人材育成～

伝統的スタイルから新しい形へ

- ・ 伝統的な講義スタイルに**双方向型教育・オンライン教育**を融合する
- ・ 成績評価観点に従来の試験のみでなく、**グループワーク、プレゼン、政策記述力**を盛り込む
＝ 卒業生が活躍する産業界・政界から求められる能力
- ・ **オンライン教育**を活用する
特に、既卒者に向けた短期コース（単位なし）を充実させ、**卒業後の学び直しの需要**に応える
- ・ **学部教育を国際化**する
特に、語学習得への二一ズの高まりを踏まえ、**海外留学・語学習得**のため、学部年数を長くすることを検討中
- ・ **データ・サイエンス、行動科学**を活用し、学生の学習及び体験に関するデータを**教育方法のデザイン**に反映させる（社会科学の社会科学学習への応用）

海外大学の強みと取組を受けて ——日本の社会科学系大学・学部の強化策

日本の社会科学系大学・学部でも強化すべき分野

- ① **データ・サイエンス** ➡ EBPM、社会分析、経営分析の基盤
- ② **行動科学** ➡ 政策分析に新たな視点

教育方法の改善 ➡ 学生の課題発見・解決力を高める

一橋大学と共通する取組

- ・ 少人数教育 face to face education、プレゼン、グループワーク
- ・ 海外留学・インターン等を含む総合的学習、活発な国際交流
- ・ 分野横断的プログラム ➡ 多面的に問題把握
- ・ 学部間の垣根を越えた教育システム

さらに先進的な取組

- ・ 実践的学習：産学官連携によりデータ分析を活用して現実の問題解決
- ・ 学習に関するデータ分析を教育方法のデザインに活用
- ・ コンピテンシー・フレームワーク
- ・ オンライン教育の活用